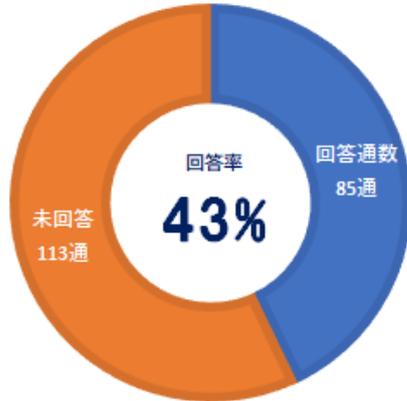


脱炭素社会実現に向けた事業所調査結果

《アンケート回答率》



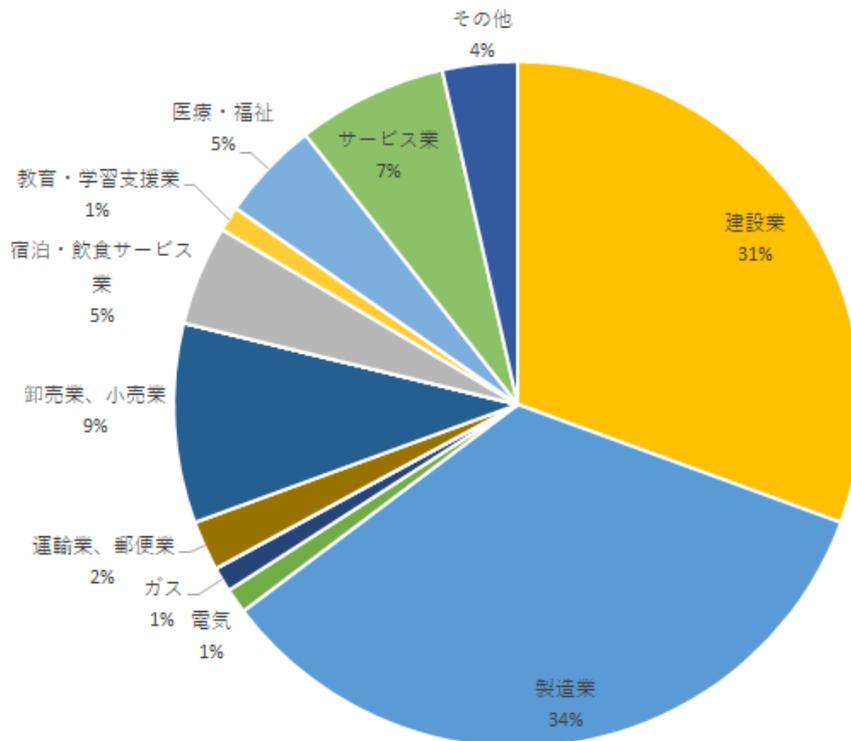
以下に、各門の調査結果を示す。

※各問の「N=」で示された数字は、割合を算出する際の回答数（母数）を示している。

【1. 事業所について】

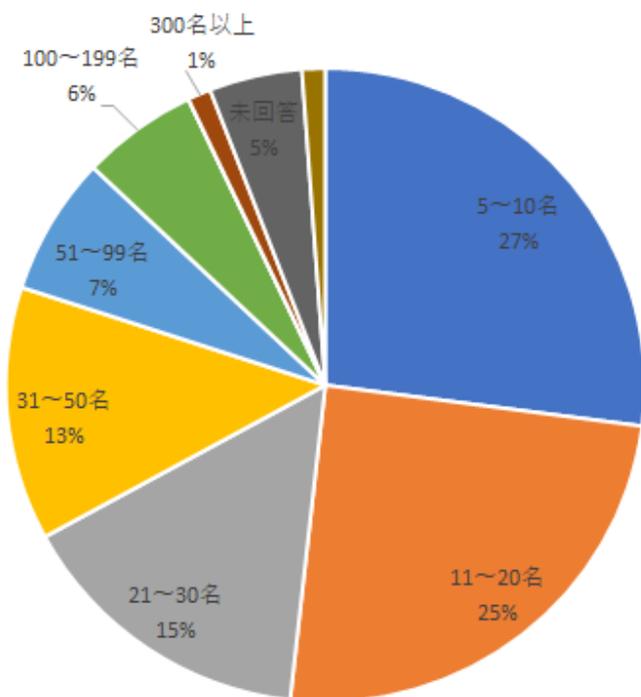
問 1-1 業種 (N=85)

- ・ 「製造業」(29 社) が最も多く、次いで「建設業」(26 社)、「卸売業、小売業」(8 社)、「サービス業」(6 社) と続く。



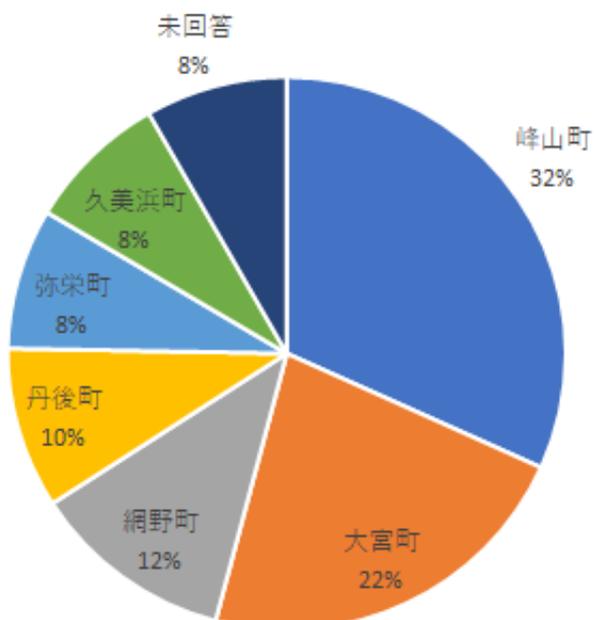
問 1-1 従業員数 (N=85)

- ・ 「5～10名」(23社)が最も多く、「11～20名」(21社)、「21～30名」(13社)、「51～99名」(6社)と続く。



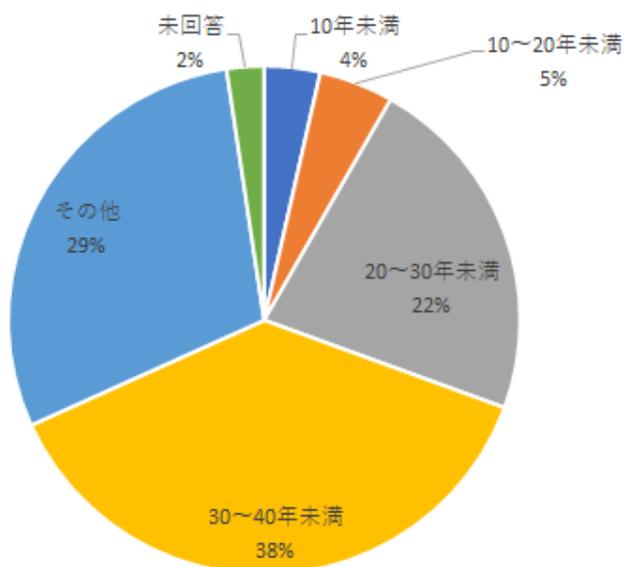
問 1-1 立地地域 (N=85)

- ・ 「峰山町」(27社)が最も多く、「大宮町」(19社)、「網野町」(10社)、「丹後町」(8社)、「弥栄町」(7社)、「久美浜町」(7社)と続く。



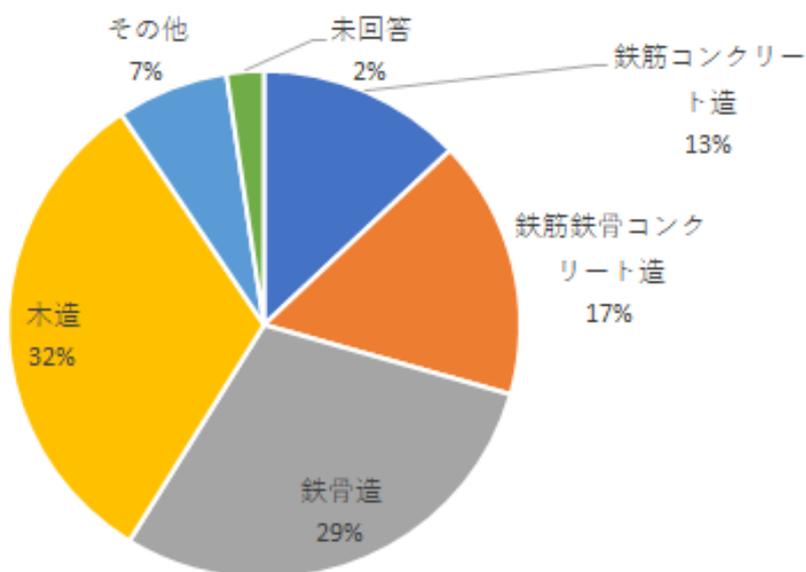
問 1-2 会社建物の築年数 (N=85)

- ・ 「30～40年未満」(32社)が最も多く、次いで「その他」(25社)、「20～30年未満」(19社)と続く。
- ・ 「その他」では、50年以上が11社ある。



問 1-3 会社建物の種類 (N=85)

- ・ 「木造」(27社)が最も多く、次いで「鉄骨造」(25社)、「鉄筋鉄骨コンクリート造」(11社)と続く。
- ・ 「その他」では、「軽量鉄骨」「プレハブ」「鉄筋や鉄骨、木造の混合」との回答がある。

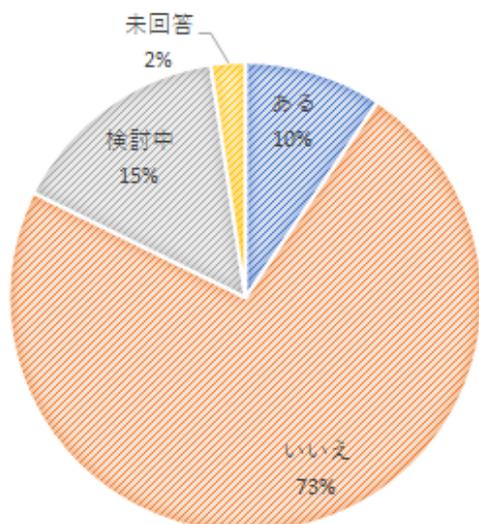


【2. カーボンニュートラルへの取組状況や省エネルギー対策について】

問 2-1 カーボンニュートラルに関する目標や計画はありますか (N=85)

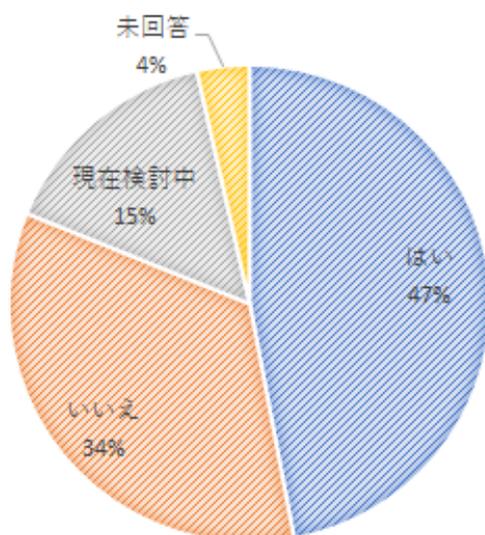
※カーボンニュートラル: 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、排出量を実質ゼロにすること。

- ・ 「いいえ」(62社) が約7割を占め、「検討中」(13社)、「ある」(8社) である。
- ・ 「ある」(8社) のうち、半数(4社) は「製造業」である。



問 2-2 省エネルギー対策に取り組んでいますか (N=85)

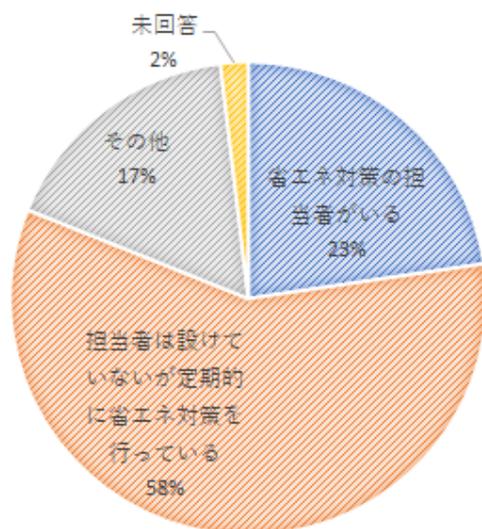
- ・ 「はい」(40社) で約半数を占め、「いいえ」(29社)、「現在検討中」(13社) である。



問 2-3 省エネルギー対策の体制について

※問 2-2 で「はい」または「検討中」を選択した事業所のみ回答 (N=53)

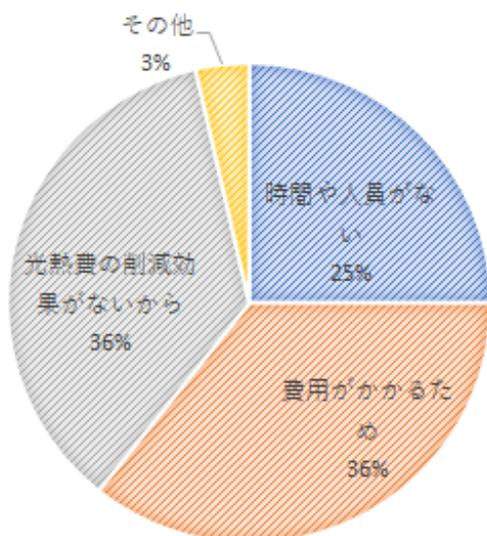
- ・ 「担当者は設けていないが定期的に省エネ対策を行っている」(31 社) が約 6 割を占め、「省エネ対策の担当者がある」(12 社) である。
- ・ 「その他」では、「必要ない」、「会社として体制はないが個々の取組にまかせている」との回答がある。



問 2-4 省エネルギー対策に取り組んでいない理由について

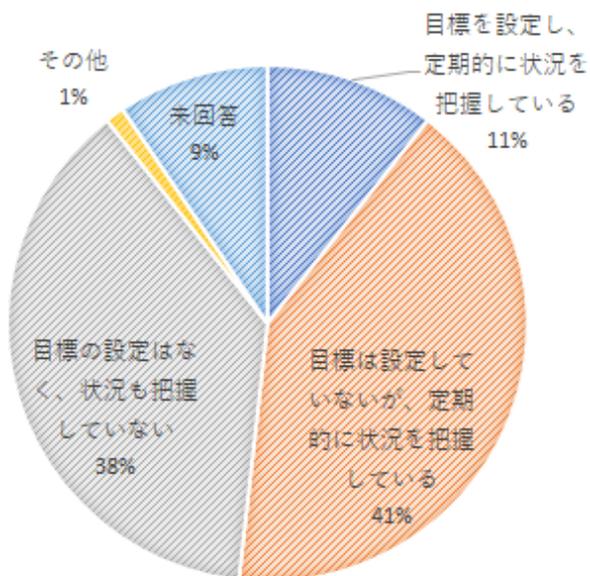
※問 2-2 で「いいえ」を選択した事業所のみ回答 (N=29)

- ・ 「費用がかかるため」(10 社)「光熱費の削減効果がないから」(10 社) が 36%を占め、「時間や人員がない」(7 社) が続く。
- ・ 「その他」の理由では「省エネの意識はしていないが、節電・節水は常に心掛けている」との回答がある。



問 2-5 使用エネルギーの削減目標について (N=85)

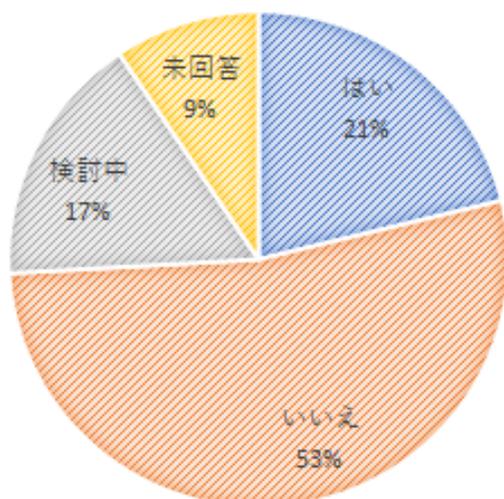
- ・ 「目標は設定していないが、定期的に状況を把握している」(35社)で最も多く、次いで「目標の設定はなく、状況も把握していない」(32社)、「目標を設定し、定期的に状況を把握している」(9社)と続く。



問 2-6 グリーン調達を行っていますか (N=85)

※グリーン調達：企業が原材料、部品、資材、サービス等を調達する際、優先的に環境負荷の小さいものを選ぶ取組のこと。

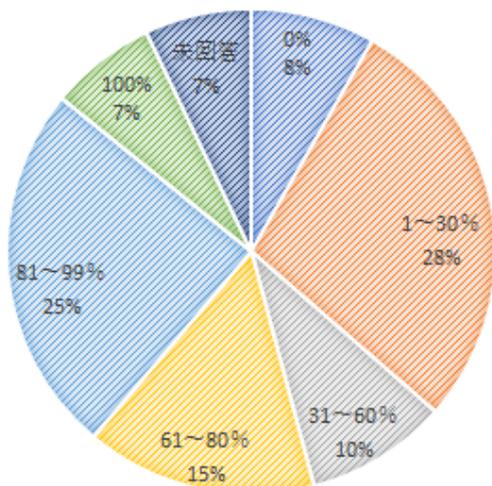
- ・ 「いいえ」(45社)が半数以上を占めており、「はい」(18社)、「検討中」(14社)と続く。



【3. 事業所の施設管理・設備について】

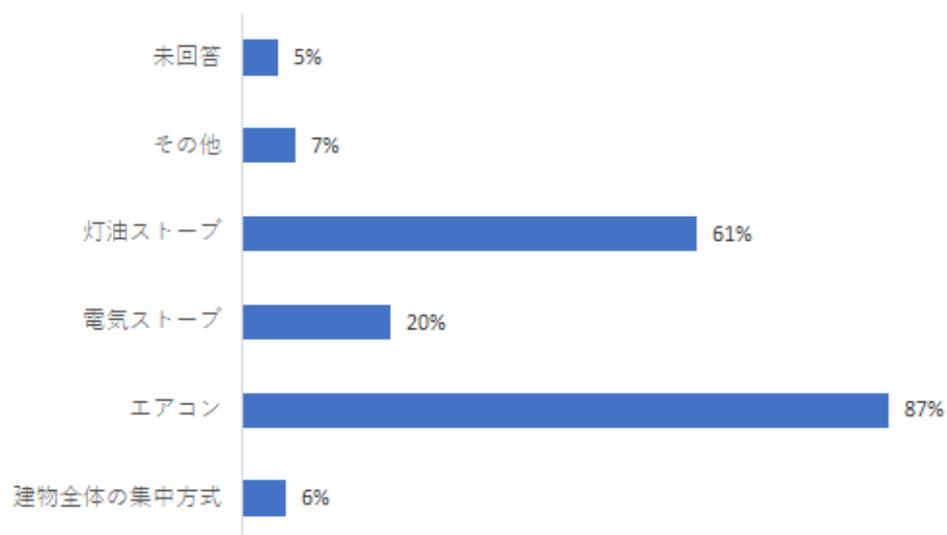
問 3-1 LED 照明の設置率 (N=85)

- ・ 設置率は「1～30%」(24社)が最も多く、次いで「81～99%」(21社)、「61～80%」(13社)、「31～60%」(8社)「100%」(6社)と続く。



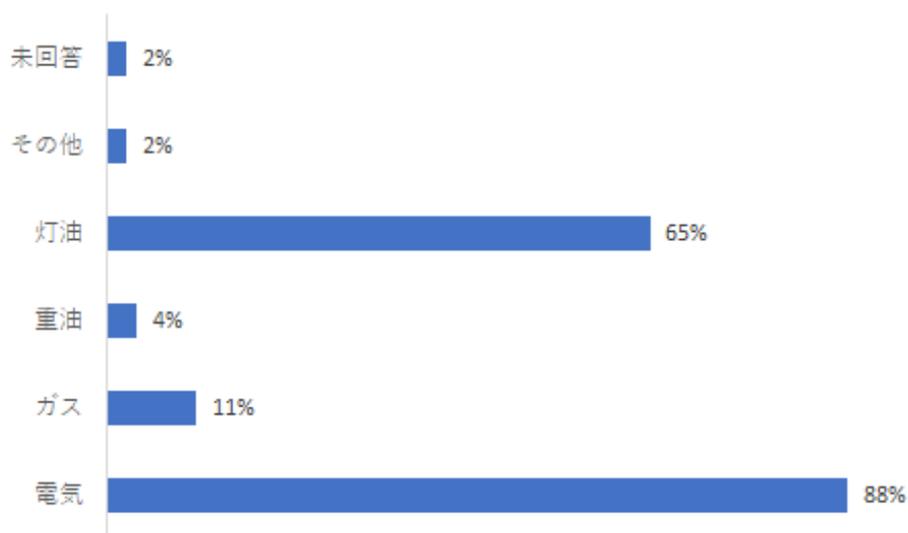
問 3-2 暖房設備について (N=85) ※複数回答可

- ・ 「エアコン」(74社)と最も多く、「灯油ストーブ」(52社)、「電気ストーブ」(17社)、「建物全体の集中方式」(5社)と続く。
- ・ 「その他」では、「薪ストーブ」、「ペレットストーブ」、「ガスストーブ」、「ファンヒーター」との回答がある。
- ・ 多くの事業所が複数の暖房設備を併用している。



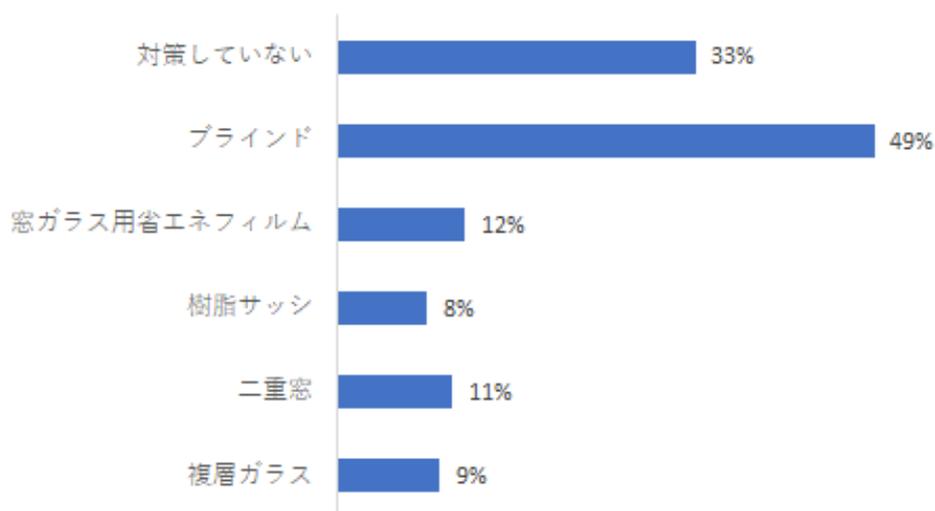
問 3-3 暖房設備の燃料の種類 (N=85) ※複数回答可

- ・ 「電気」(75社)が最も多く、「灯油」(55社)、「ガス」(9社)、「重油」(3社)と続く。
- ・ 業種をみると、「電気」(75社)のうち「製造業」(34%)、「建設業」(28%)である。
- ・ また、「灯油」(55社)のうち、「製造業」(40%)、「建設業」(30%)である。



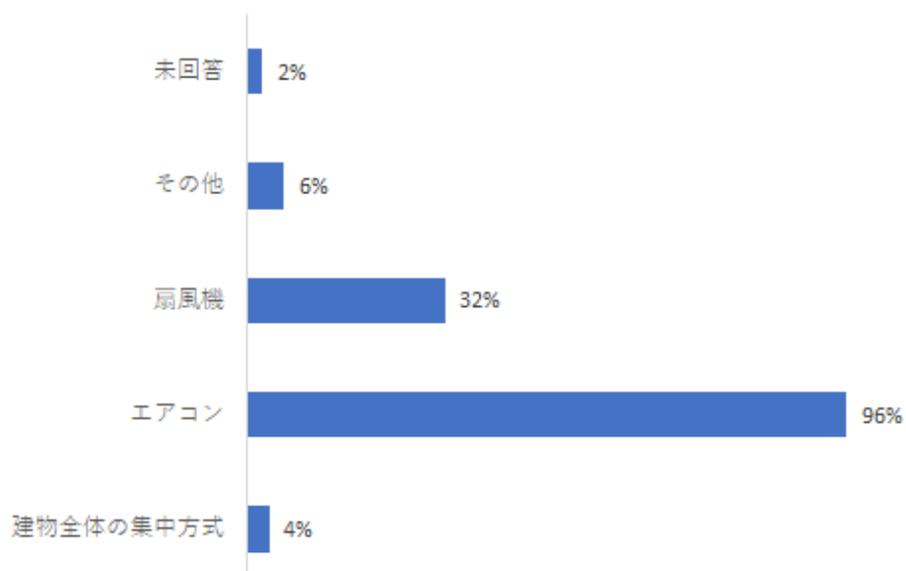
問 3-4 会社建物の遮熱・断熱設備について (N=85) ※複数回答可

- ・ 「ブラインド」(42社)が最も多く、次いで「対策していない」(28社)、「窓ガラス用省エネフィルム」(10社)、「二重窓」(9社)、「複層ガラス」(8社)、「樹脂サッシ」(7社)と続く。
- ・ 「その他」では、「土壁」「カーテン」「工場屋根を2重にしている」との回答がある。



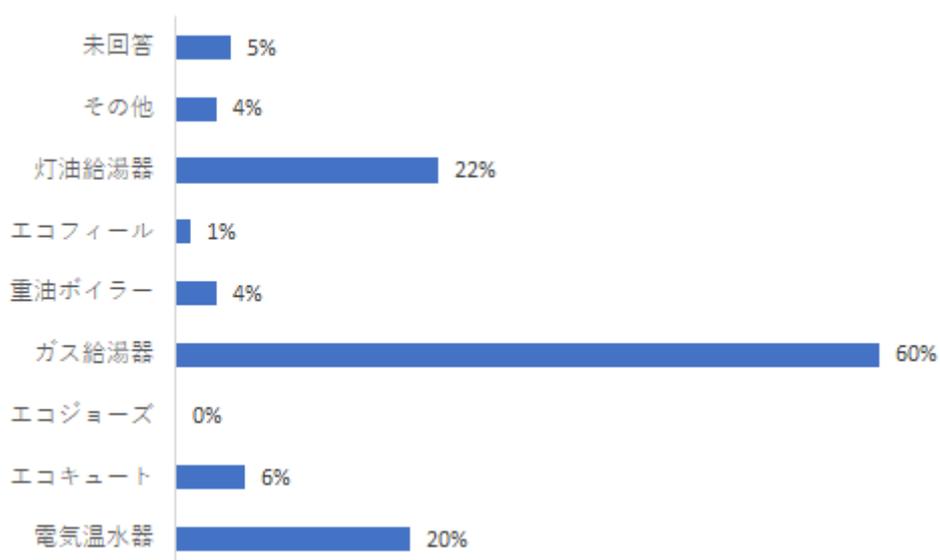
問 3-5 冷房設備について (N=85) ※複数回答可

- ・ 「エアコン」(82社)が最も多く、次いで「扇風機」(27社)、「建物全体の集中方式」(3社)と続く。
- ・ 「その他」(5社)のうち、4社が「スポットクーラー」と回答している。



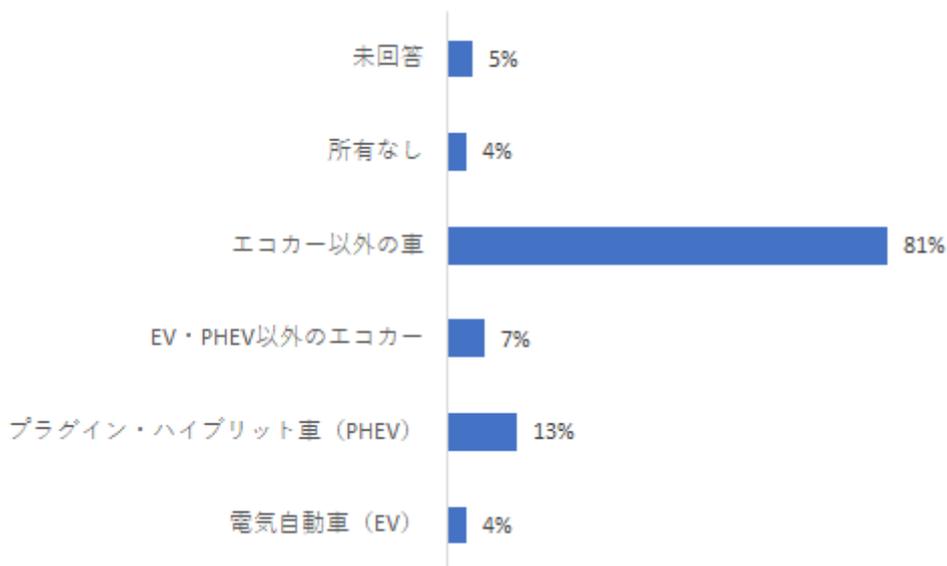
問 3-6 給湯設備の種類 (N=85) ※複数回答可

- ・ 「ガス給湯器」(51社)と最も多く、「灯油給湯器」(19社)、「電気温水器」(17社)、「エコキュート」(5社)と続く。
- ・ 「その他」では、「給湯設備がない」、「工事用ガスボイラー」との回答がある。



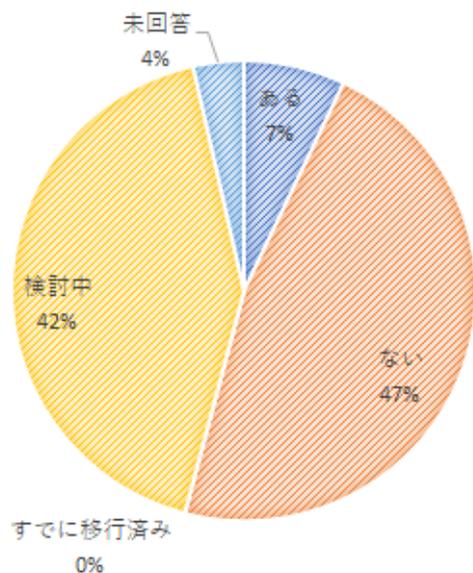
問 3-7 所有している事業用車両 (N=85) ※複数回答可

- ・ 「エコカー以外の車」(69社)が最も多く、8割以上を占める。次いで、「プラグイン・ハイブリット車(PHEV)」(11社)、「電気自動車(EV)・プラグインハイブリット(PHEV)以外のエコカー」(6社)、「電気自動車(EV)」と続く。



問 3-8 今後事業用車両をエコカーへ移行する予定はありますか (N=85)

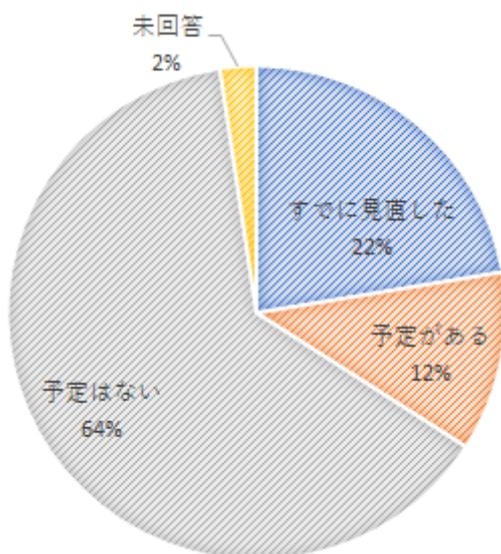
- ・ 「ない」(40社)が最も多く、「検討中」(36社)、「ある」(6社)と続く。
- ・ 「移行済み」と回答した事業所は0社である。



【4. 事業所の電気購入について】

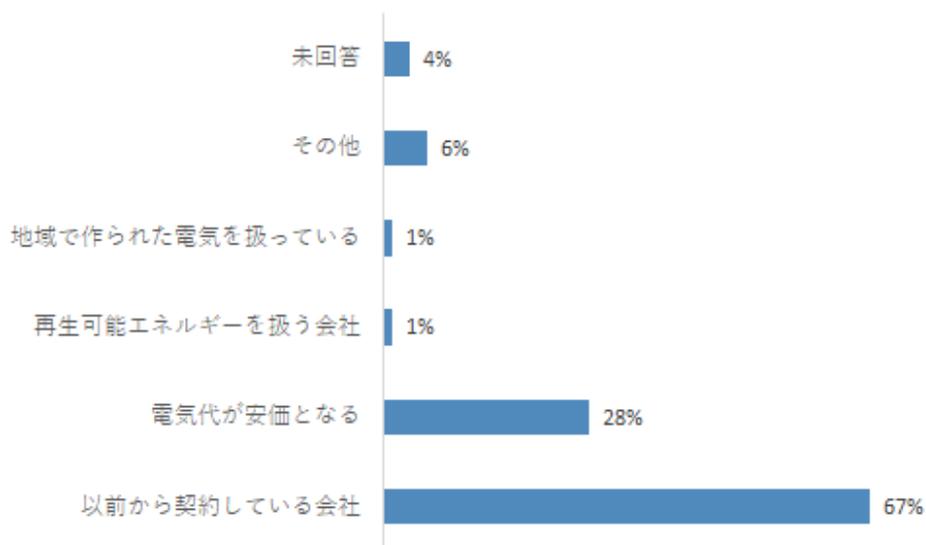
問 4-1 使用する電気の購入先や料金メニューの見直し予定はありますか (N=85)

- ・ 「予定はない」(54社)と最も多く、「すでに見直した」(19社)、「予定がある」(10社)と続く。
- ・ 見直しの理由として、「価格の高騰」(6社)、「電力自由化をきっかけに」(3社)、「毎年見直しをしている」(1社)との回答がある。



問 4-2 電気購入先会社の選定理由 (N=85) ※複数回答可

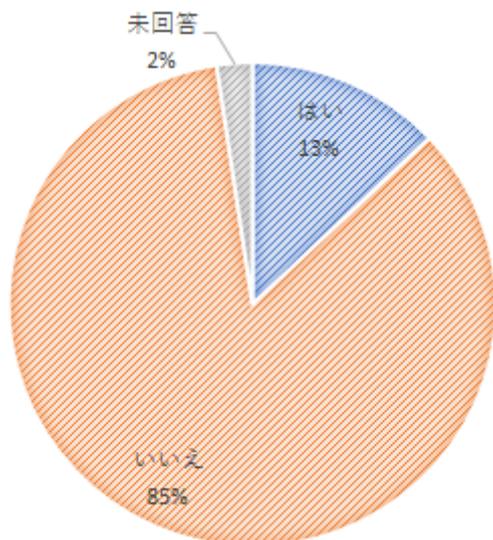
- ・ 「以前から契約している会社」(57社)と最も多く、「電気代が安価となる」(24社)と続く。
- ・ 「再生可能エネルギーを扱う会社」(1社)、「地域で作られた電気を扱っている」(1社)である。



【5. 再生可能エネルギーに関する考えや取組】

問 5-1 再生可能エネルギー設備を取り入れていますか (N=85)

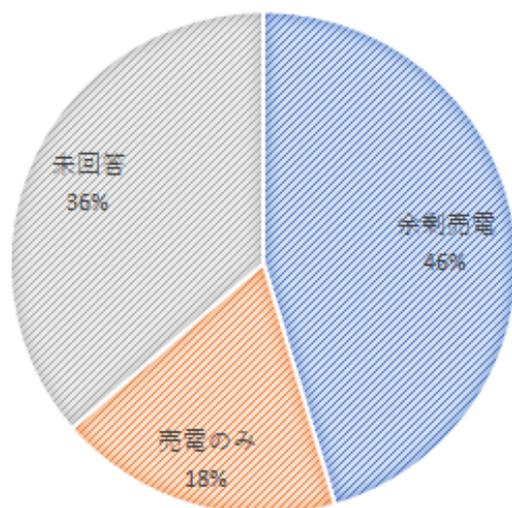
- ・ 「いいえ」(72社)と7割以上を占め、「はい」(11社)である。



問 5-2 取り入れている再生可能エネルギー設備の取組内容 (運転形態等)

(N=11) ※問 5-1 で「はい」を選択した場合のみ回答

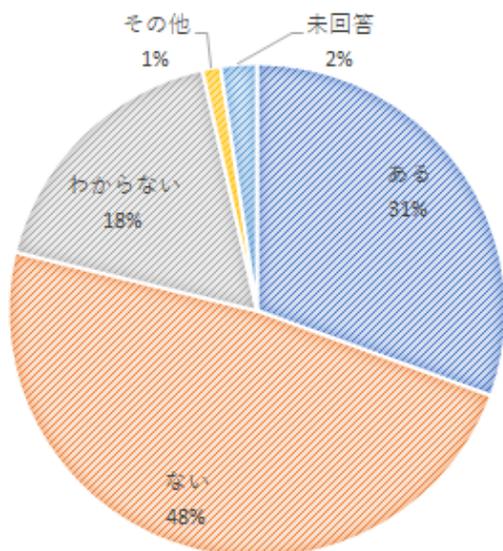
- ・ 「余剰売電」(5社)と最も多く、「未回答」(4社)、「売電のみ」(2社)と続く。
- ・ 設備の種類は、11社のうち10社が「太陽光発電」と回答している。



【6. 再生可能エネルギー・省エネルギーの活用について】

問 6-1 所有する建物や土地で再生可能エネルギーの活用利用可能な物件等がありますか (N=85)

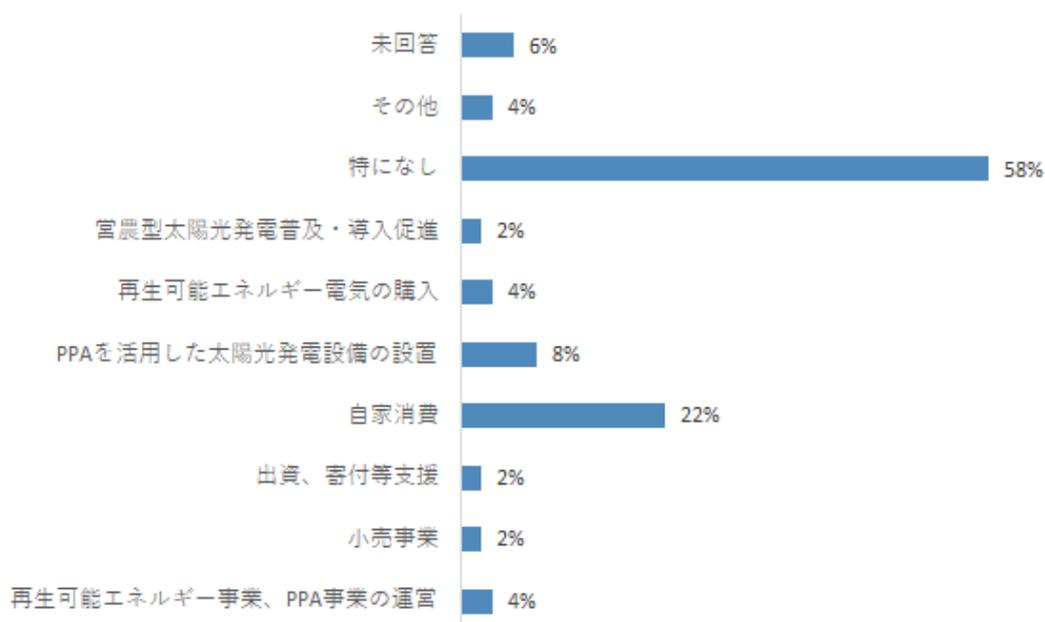
- ・ 「ない」 (41 社) と最も多く、「ある」 (26 社)、「わからない」 (15 社) と続く。



問 6-2 再生可能エネルギーを活かす事業で関心のある分野について (N=85)

※複数回答可

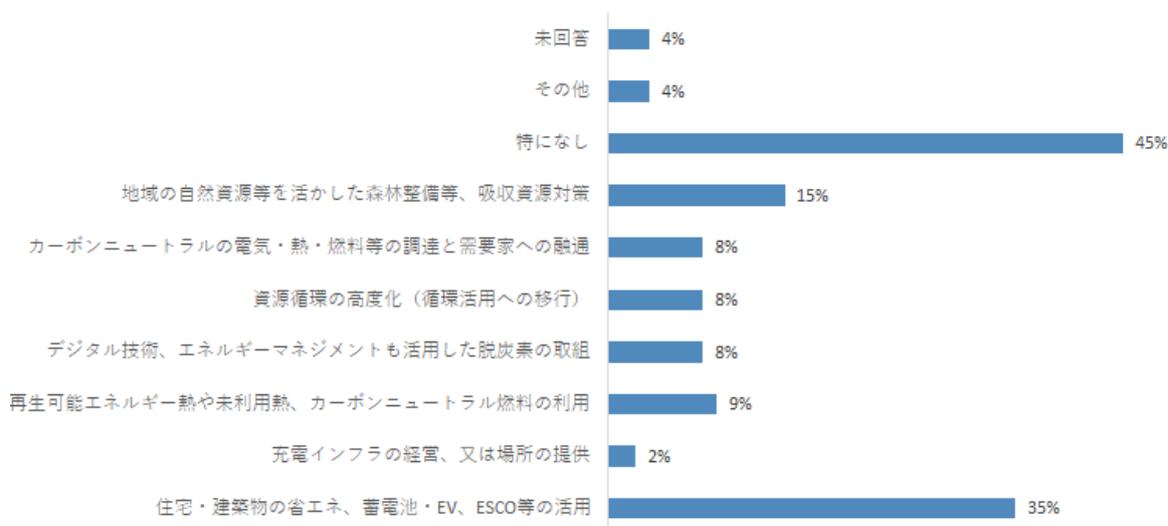
- ・ 「特になし」 (49 社) と最も多く、「自家消費」 (19 社)、「PPA を活用した太陽光発電設備の設置」 (7 社)、「再生可能エネルギー事業、PPA 事業の運営」 (3 社) と続く。



問 6-3 再生可能エネルギー・省エネルギー事業で関心のある分野について

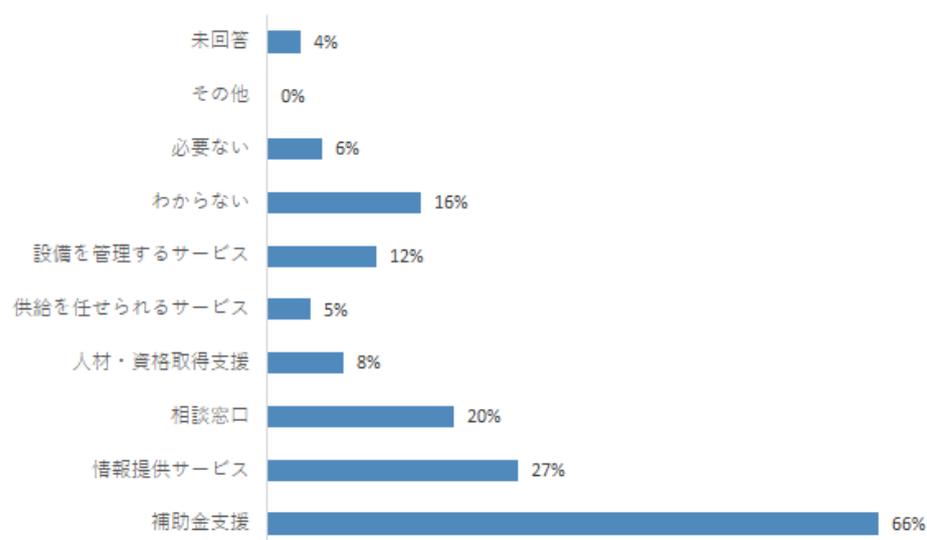
(N=85) ※複数回答可

- ・ 「特になし」(38社)と最も多く、「住宅・建築物の省エネ・蓄電池・EV、ESCO等の活用」(30社)、「地域の自然等を活かした森林整備等、吸収資源対策」(13社)、「再生可能エネルギー熱や未利用熱、カーボンニュートラル燃料の利用」(8社)と続く。
- ・ 「その他」では、「工事現場の伐採木材を薪に加工し販売する」「ダム等による電力地産地消及び水害対策」との回答がある。



問 6-4 再生可能エネルギー・省エネルギーに取り組む上でどのようなサービス・支援があると良いですか (N=85) ※複数回答可

- ・ 「補助金支援」(56社)で最も多く、「情報提供サービス」(23社)、「相談窓口」(17社)、「わからない」(14社)、「設備を管理するサービス」(10社)と続く。



問 6-5 再生可能エネルギー・省エネルギーの取り組みに関して自社で決めているルールがある、もしくは取り入れる準備をしていますか (N=85) ※複数回答可

- ・ 「いいえ」(61社)と最も多く、「検討中」(15社)、「はい」(6社)と続く。
- ・ 「いいえ」(61社)のうち、約半数(28社)は問 2-5 で「削減目標の設定はなく把握していない」と回答している。
- ・ 自社で決めているルールとして、「モニタリング」(1社)「こまめな消灯」(1社)「冷房の設定温度管理」(1社)「冬場のストーブ、エアコンの使用時間の設定」(1社)「省エネ」(1社)との回答がある。

